



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社 柿安本店
 コード番号 2294 URL <https://www.kakiyasuhonten.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 赤塚 義弘

TEL 0594-23-5500

定時株主総会開催予定日 2022年5月20日 配当支払開始予定日 2022年5月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	37,998		2,777		3,287		1,704	
2021年2月期								

(注) 包括利益 2022年2月期 1,725百万円 (%) 2021年2月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	162.79		11.1	16.9	7.3
2021年2月期					

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	20,002	15,834	79.2	1,512.67
2021年2月期				

(参考) 自己資本 2022年2月期 15,834百万円 2021年2月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	3,742	418	789	9,951
2021年2月期				

(注) 当社は、2021年2月期は非連結での業績を開示しておりましたが、2022年2月期第2四半期より連結業績を開示しております。そのため、2021年2月期の実績及び対前期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		75.00	75.00	785		
2022年2月期		0.00		100.00	100.00	1,046	61.4	6.8
2023年2月期(予想)		0.00		80.00	80.00		45.3	

(注) 1. 2022年2月期 期末配当金の内訳 普通配当80円00銭 記念配当20円00銭(創業150周年記念配当)

2. 当社は、2021年2月期は非連結での業績を開示しておりましたが、2022年2月期第2四半期より連結業績を開示しております。そのため、2021年2月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」の通り、2022年5月20日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、2023年度より決算期を2月末日より4月30日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2023年4月期は2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月決算を予定しております。2023年4月期(予想)の年間配当金及び配当性向(連結)につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	0.7	1,150	23.7	1,150	0.1	710	17.5	67.82
通期	37,200	2.1	3,000	8.0	3,000	8.7	1,850	8.6	176.73

本日付けで開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」の通り、2022年5月20日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、2023年度より決算期を2月末日より4月30日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2023年4月期は2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月決算を予定しております。2023年4月期の業績予想につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期	12,446,700 株	2021年2月期	12,446,700 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年2月期	1,978,841 株	2021年2月期	1,978,841 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2022年2月期	10,467,859 株	2021年2月期	10,467,866 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	36,837	1.2	2,889	119.7	3,086	102.6	1,842	599.3
2021年2月期	37,289	15.1	1,314	45.9	1,523	39.4	263	82.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	176.00	
2021年2月期	25.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
2022年2月期	19,811		15,873	80.1		1,516.37	
2021年2月期	18,813		14,800	78.7		1,413.86	

(参考) 自己資本 2022年2月期 15,873百万円 2021年2月期 14,800百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(その他)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2021年2月期は非連結での経営成績を開示しておりましたが、当連結会計年度より連結での経営成績を開示しております。そのため、前年同期との比較は記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置等の政策により経済活動の活発化は抑えられ、更に原油を中心としたエネルギー価格の急上昇も相重なり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する食関連業界におきましても、2021年末にかけては復調の兆しがあったものの、再び都心部を中心として全国的にまん延防止等重点措置が取られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループも売上減少の煽りを受けましたが、「withコロナ」の中、人員配置の最適化や在庫管理等、徹底したコストコントロールを実施したことにより、利益は過去最高を達成することができました。

当社グループは皆様のご愛顧により、2021年11月8日に創業150周年を迎えることができました。引き続き価値のある商品開発や接客向上に磨きをかけ、引き継がれてきた当社の経営理念「おいしいものをお値打ちに提供する」の精神に則り、これからも全ステークホルダーの皆様に愛される会社を目指してまいります。

出退店につきましては、「柿安ダイニング 渋谷東急フードショー店」等計3店を出店した一方で、レストラン・和菓子の不採算店を中心に、35店の退店を行いました。

<出退店の状況>

区 分	出 店	退 店
精 肉 事 業	—	—
惣 菜 事 業	1店	3店
和 菓 子 事 業	2店	14店
レ ス ト ラ ン 事 業	—	17店
食 品 事 業	—	1店
合 計	3店	35店

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,998百万円、営業利益は2,777百万円、経常利益は3,287百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,704百万円となり、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。また、売上高営業利益率は7.3%となりました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	構成比 (%)
精肉事業 (百万円)	15,836	41.7
惣菜事業 (百万円)	11,730	30.9
和菓子事業 (百万円)	6,635	17.5
レストラン事業 (百万円)	1,794	4.7
食品事業 (百万円)	2,000	5.2
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	37,998	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、「withコロナ」の中での巣ごもり需要の取り込みを行い、売上の確保を心掛けました。しかしながら、牛肉の高騰により利益に影響する結果となりました。

この結果、当事業の売上高は15,836百万円、セグメント利益は1,653百万円となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、6種の彩り野菜とチキンを詰め込んだ『トマトチリチキンのトルティーヤ』や、創業150周年を記念した『150周年 創業記念オールスター弁当』を販売いたしました。またXmas商品やおせち・恵方巻のWEB予約を開始する等、「withコロナ」時代の取組みにも引き続き注力いたしました。

出退店につきましては、「柿安ダイニング 渋谷東急フードショー店」を出店した一方、3店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は11,730百万円、セグメント利益は1,243百万円となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、当店の定番商品の『おはぎ』に加えハーフサイズの『姫おはぎ』、人気の『いちご大福』を主力とするフルーツ大福シリーズがご好評をいただきました。

また一方で、不採算店の整理、経費コントロール等の店舗管理強化による利益対策に努めました。

出退店につきましては、2店を出店した一方で、不採算店を中心に14店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は6,635百万円、セグメント利益は706百万円となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、特にコロナ禍による影響が大きかったビュッフェ業態を中心とする不採算店の退店による事業のスリム化を継続した一方で、料亭・グリル・フードコート業態についてはメニューの見直し等施策により、店舗管理の強化を実施しました。

出退店につきましては、ビュッフェ等不採算店を中心に17店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は1,794百万円、セグメント損失は225百万円となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、人気のレトルト食品である『すき焼井』『牛肉しぐれ煮』のリニューアル等「withコロナ」時代の取組みを強化しました。また柿安伝統の味『牛肉しぐれ煮』等を用いた柿安監修商品のコンビニへの提供や、惣菜商品を冷凍食品メーカーへ提供することで、売上の向上に努めました。

出退店につきましては、1店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は2,000百万円、セグメント利益は320百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は13,565百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金10,551百万円及び売掛金2,260百万円等であります。

当連結会計年度末における固定資産は6,436百万円となりました。主な内訳は、土地2,224百万円及び建物及び構築物2,046百万円、差入保証金620百万円等であります。

当連結会計年度末における流動負債は3,712百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,022百万円及び未払法人税等909百万円等であります。

当連結会計年度末における固定負債は455百万円となりました。主な内訳は、資産除去債務387百万円等あります。

当連結会計年度末における純資産合計は、15,834百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金16,958百万円及び資本金1,269百万円、自己株式△3,542百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,951百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,742百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,807百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,663百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額391百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は418百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出210百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は789百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額783百万円等あります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による個人消費の冷え込みや世界情勢の緊迫、更には原油を中心としたエネルギー価格の高騰による原材料の高騰等、引き続き非常に厳しい環境が続くものと思われまます。

当社におきましては、引き続き組織力の向上を図るための人財育成、営業力及び商品力の強化を通して、よりご満足いただけるよう目指してまいります。

なお、当社グループは本日付で開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」の通り、2022年5月20日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、2023年度より決算期を2月末日より4月30日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2023年4月期は2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月決算を予定しております。

2023年4月期の業績予想につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。また、2022年3月1日から2023年2月28日の12か月間の連結業績予想につきましては、売上高37,200百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益3,000百万円（同8.0%増）、経常利益3,000百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円（同8.6%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,551
受取手形及び売掛金		2,260
商品及び製品		293
仕掛品		190
原材料及び貯蔵品		114
その他		154
流動資産合計		13,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		2,046
機械装置及び運搬具(純額)		175
工具、器具及び備品(純額)		340
土地		2,224
リース資産(純額)		12
有形固定資産合計		4,800
無形固定資産		226
投資その他の資産		
投資有価証券		111
繰延税金資産		250
差入保証金		620
退職給付に係る資産		250
その他		175
投資その他の資産合計		1,410
固定資産合計		6,436
資産合計		20,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		1,022
未払金		315
未払法人税等		909
未払消費税等		224
未払費用		797
賞与引当金		335
役員賞与引当金		42
その他		66
流動負債合計		3,712
固定負債		
資産除去債務		387
その他		67
固定負債合計		455
負債合計		4,168
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,269
資本剰余金		1,074
利益剰余金		16,958
自己株式		△3,542
株主資本合計		15,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		△24
退職給付に係る調整累計額		99
その他の包括利益累計額合計		75

純資産合計	15,834
負債純資産合計	20,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	37,998
売上原価	18,248
売上総利益	19,749
販売費及び一般管理費	16,972
営業利益	2,777
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	3
受取給付金	472
その他	37
営業外収益合計	513
営業外費用	
その他	3
営業外費用合計	3
経常利益	3,287
特別利益	
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	59
減損損失	266
店舗閉鎖損失	112
その他	42
特別損失合計	481
税金等調整前当期純利益	2,807
法人税、住民税及び事業税	955
法人税等調整額	147
法人税等合計	1,103
当期純利益	1,704
親会社株主に帰属する当期純利益	1,704

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,704
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15
退職給付に係る調整額	5
その他の包括利益合計	21
包括利益	1,725
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,074	16,039	△3,542	14,840
当期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,704		1,704
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	918	—	918
当期末残高	1,269	1,074	16,958	△3,542	15,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△40	94	53	14,894
当期変動額				
剰余金の配当				△785
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,704
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	5	21	21
当期変動額合計	15	5	21	940
当期末残高	△24	99	75	15,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,807
減価償却費	508
減損損失	266
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25
受取利息及び受取配当金	△3
受取給付金	△472
投資有価証券売却損益(△は益)	△1
有形固定資産除却損	59
売上債権の増減額(△は増加)	559
たな卸資産の増減額(△は増加)	33
仕入債務の増減額(△は減少)	△184
未払金の増減額(△は減少)	△75
未払消費税等の増減額(△は減少)	221
その他	△62
小計	3,663
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△391
給付金の受取額	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,200
有形固定資産の取得による支出	△210
投資有価証券の売却による収入	8
差入保証金の差入による支出	△1
差入保証金の回収による収入	76
その他	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△5
配当金の支払額	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,534
現金及び現金同等物の期首残高	7,417
現金及び現金同等物の期末残高	9,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各事業部の主な事業内容

<精肉事業>	精肉類の製造小売事業
<惣菜事業>	惣菜、弁当類等の製造小売事業
<和菓子事業>	和菓子類等の製造小売事業
<レストラン事業>	レストラン店舗の運営
<食品事業>	しぐれ煮の製造・卸及び小売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント内の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額(注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,836	11,730	6,635	1,794	2,000	37,998	—	37,998	—	37,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,657	18	30	1	1,096	2,805	—	2,805	△2,805	—
計	17,494	11,749	6,666	1,796	3,097	40,804	—	40,804	△2,805	37,998
セグメント利益 又は損失(△)	1,653	1,243	706	△225	320	3,698	—	3,698	△921	2,777
セグメント資産	2,649	1,603	2,076	1,007	733	8,070	—	8,070	11,931	20,002
その他の項目										
減価償却費	134	119	118	55	37	465	—	465	28	493
減損損失	5	30	54	175	—	266	—	266	—	266
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	54	76	61	11	12	216	—	216	47	264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△921百万円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用△959百万円及びその他調整額38百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セ
グメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,931百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であ
ります。資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等でありま
す。

(3) 減価償却費の調整額28百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった主な事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 レストラン事業

事業の内容 松阪牛のすき焼、しゃぶしゃぶなどの肉料理と懐石料理等の日本料理を主力メニューに落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」の料亭部門、本格的なお肉専門のレストラン「柿安 Meat Meet」等のグリル部門、こだわりの肉料理の丼メニューを中心に提供している「柿安 Meat Express」等のフードコート部門、中華料理を提供しているビュッフェ部門を展開しております。

(2) 企業結合日

2021年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社である「株式会社KHフードサービス」を承継会社とする簡易新設分割を実施しました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社KHフードサービス（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、精肉事業、惣菜事業、和菓子事業、レストラン事業及び食品事業を行っておりますが、コロナ禍の影響により、レストラン事業は大きな損失を計上しております。

今回の新設分割により、意思決定の迅速化及び経営環境の変化への対応を行い、レストラン事業の収益改善を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,512円67銭
1株当たり当期純利益金額	162円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、濼在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

役員の異動(2022年5月20日付)

退任予定取締役

取締役副社長 岡本 貫之